

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年10月3日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)

【会社名】 株式会社パレモ

【英訳名】 PALEMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 馨

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 永井 隆司

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 永井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期累計期間	第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日	自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日	自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日
売上高 (千円)	14,561,598	13,064,929	27,302,073
経常利益 (千円)	276,423	603,420	188,531
四半期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	71,240	363,396	△313,269
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,229,250	1,229,250	1,229,250
発行済株式総数 (株)	12,051,384	12,051,384	12,051,384
純資産額 (千円)	2,137,439	2,116,184	1,752,828
総資産額 (千円)	12,074,651	10,810,006	10,421,541
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	5.91	30.17	△26.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.7	19.6	16.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	270,829	542,561	916,654
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,693	404,505	620,335
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△500,429	△420	△1,200,960
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	411,158	1,538,740	592,093

回次	第31期 第2四半期会計期間	第32期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日	自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△0.03	8.36

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

当社は、前事業年度より引続き業績回復が見込まれ、当事業年度においては、営業利益の拡大とともに当期純利益の計上が見込まれることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は現時点で存在しないと判断し、前事業年度の有価証券報告書に記載した「1 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等について」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」は消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が進み全体的に緩やかな回復基調にありましたが、未だに根強く残る節約志向を背景に個人消費は停滞したまま推移したほか、英国のEU離脱決定に伴う急激な円高の進行、株式市場の混乱等により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社が属する専門店業界におきましては、マーケット環境に大きな変動が見られないことから、好業績となる企業が見られる一方で、不安定な為替状況や、人手不足に伴う人件費の高騰が業界全体に広がるなど、予断を許さない状況で推移しました。

このような環境の中、当社におきましては前期に引き続き「MD（マーチャンダイジング）変革」と「サービス変革」における諸施策を通じて基幹事業の収益性と商品効率の改善を図るとともに、不採算店舗の閉店を継続して進めるなど、当期純利益の黒字化に向けた取り組みを強化してまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、アパレル事業にて前期より取り組んでいる商品供給の最適化、在庫コントロールの適正化により、店頭の商品鮮度が改善し、期間を通して顧客からの支持に繋がりました。また、春休み、ゴールデンウィークと天候に恵まれたのに引き続き、夏シーズンにおいても、猛暑の後押しもあり水着や浴衣といったシーズン商品を中心に夏物商品全般において好調な推移となったことから、既存店売上高前年比は104.1%となりました。店舗の出退店におきましては、新規に1店舗を出店し、35店舗を退店した結果、第2四半期会計期間末の店舗数は、540店舗となりました。また、FC（フランチャイズ）事業につきましては店舗数の増減は無く、期末店舗数は13店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は130億64百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は5億92百万円（前年同期比131.9%増）、経常利益は6億3百万円（前年同期比118.3%増）、四半期純利益は3億63百万円（前年同期比410.1%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①店舗小売事業

店舗小売業においては、不採算店舗の閉店を継続して進める一方で、アパレル事業を中心に商品鮮度改善が進捗したことなどにより、既存店舗の売上高前年比が伸長した結果、売上高は126億46百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は5億57百万円（前年同期比205.9%増）となりました。

②FC（フランチャイズ）事業

FC事業においては、既存店舗の減少が続いたほか、高収益店舗であるイオンモール熊本店が震災の影響で休業を余儀なくされた結果、売上高は3億57百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は28百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は108億10百万円となり、前事業年度末に比べて3億88百万円増加しました。これは主に、退店により商品と差入保証金が減少したものの、季節的要因により預け金が増加したことによるものです。

負債については、前事業年度末に比べて25百万円増加して86億93百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加によるものです。

純資産については、21億16百万円となり、前事業年度末に比べて3億63百万円増加しました。これは、四半期純利益の計上により、繰越利益剰余金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下 資金）は、前事業年度末残高に比べ9億46百万円増加し、15億38百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、5億42百万円（前年同期は2億70百万円の増加）となりました。これは、主として税引前四半期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、4億4百万円（前年同期は3億84百万円の増加）となりました。これは、保証金の回収による収入が出店に伴う支出を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、0百万円（前年同期は5億0百万円の減少）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,051,384	12,051,384	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,051,384	12,051,384	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月20日	—	12,051,384	—	1,229,250	—	308,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	7,493	62.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	543	4.5
岩間 公一	名古屋市千種区	265	2.2
パレモ従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	218	1.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	130	1.0
松波 省一	愛媛県松山市	91	0.7
旭 一彌	福井県福井市	55	0.4
岩間商事株式会社	愛知県名古屋市中千種区池下1丁目1-1	52	0.4
サンラリー株式会社	岐阜県岐阜市北鶉3丁目16番地	50	0.4
朝野 敬介	大阪府羽曳野市	48	0.3
計	—	8,947	74.2

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

2 ユニーグループ・ホールディングス株式会社は、平成28年9月1日付で株式会社ファミリーマートと合併し、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,919,100	119,191	—
単元未満株式	普通株式 124,684	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	12,051,384	—	—
総株主の議決権	—	119,191	—

② 【自己株式等】

平成28年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	7,600	—	7,600	0.06
計	—	7,600	—	7,600	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年5月21日から平成28年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年2月21日から平成28年8月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	1.4%
利益基準	3.3%
利益剰余金基準	△8.6%

※会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 2 月20日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 8 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,093	1,538,740
売掛金	48,591	78,514
預け金	917,738	1,539,440
商品	2,260,027	1,625,069
貯蔵品	26,956	23,332
前払費用	12,921	31,251
未収入金	37,803	32,061
1年内回収予定の差入保証金	674,915	431,025
その他	10,357	1,635
貸倒引当金	△92	△92
流動資産合計	4,581,314	5,300,978
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	532,729	496,766
工具、器具及び備品（純額）	38,027	80,543
建設仮勘定	1,241	1,242
有形固定資産合計	571,998	578,551
無形固定資産		
ソフトウェア	3,694	7,172
借家権	164	-
無形固定資産合計	3,858	7,172
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	1,270	1,270
従業員に対する長期貸付金	-	2,448
長期前払費用	56,161	46,651
差入保証金	5,185,265	4,844,193
店舗賃借仮勘定	-	5,000
破産更生債権等	69,376	69,376
その他	100,411	100,359
貸倒引当金	△193,214	△191,096
投資その他の資産合計	5,264,370	4,923,304
固定資産合計	5,840,227	5,509,028
資産合計	10,421,541	10,810,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 2 月20日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 8 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,047	1,918
電子記録債務	2,668,041	2,323,292
買掛金	678,259	1,006,677
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
未払金	269,281	188,653
未払費用	826,373	861,932
未払法人税等	219,747	208,548
未払消費税等	176,564	188,994
預り金	111,253	159,395
賞与引当金	85,400	200,200
資産除去債務	37,672	41,958
設備関係支払手形	11,394	29,757
流動負債合計	5,102,034	6,211,328
固定負債		
長期借入金	2,300,000	1,300,000
繰延税金負債	28,295	25,347
退職給付引当金	319,548	290,556
資産除去債務	894,269	844,213
長期未払金	24,565	22,377
固定負債合計	3,566,678	2,482,493
負債合計	8,668,713	8,693,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	308,000	308,000
その他資本剰余金	796,699	796,699
資本剰余金合計	1,104,699	1,104,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△578,902	△215,506
その他利益剰余金合計	△578,902	△215,506
利益剰余金合計	△578,902	△215,506
自己株式	△2,218	△2,259
株主資本合計	1,752,828	2,116,184
純資産合計	1,752,828	2,116,184
負債純資産合計	10,421,541	10,810,006

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
売上高	14,561,598	13,064,929
売上原価	6,573,704	5,832,542
売上総利益	7,987,893	7,232,387
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	192,657	173,216
役員報酬及び給料手当	3,117,359	2,727,806
賞与引当金繰入額	156,000	200,200
退職給付引当金繰入額	△8,704	238
福利厚生費	443,933	394,318
消耗品費	203,711	177,835
賃借料	2,448,030	2,025,972
減価償却費	182,736	59,813
水道光熱費	287,325	220,925
その他	709,416	659,624
販売費及び一般管理費合計	7,732,466	6,639,953
営業利益	255,426	592,433
営業外収益		
受取利息	1,681	1,691
受取配当金	8,412	-
債務勘定整理益	14,484	3,202
為替差益	766	9,015
貸倒引当金戻入額	2,191	2,118
その他	1,724	1,860
営業外収益合計	29,261	17,888
営業外費用		
支払利息	7,014	5,384
その他	1,249	1,516
営業外費用合計	8,264	6,901
経常利益	276,423	603,420
特別利益		
移転補償金	1,052	810
特別利益合計	1,052	810
特別損失		
固定資産処分損	2,200	4,360
減損損失	104,368	56,113
災害による損失	-	22,553
その他	19,632	12,966
特別損失合計	126,201	95,994
税引前四半期純利益	151,274	508,236
法人税、住民税及び事業税	99,856	147,788
法人税等調整額	△19,822	△2,948
法人税等合計	80,034	144,840
四半期純利益	71,240	363,396

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	151,274	508,236
減価償却費	182,736	59,813
減損損失	104,368	56,113
長期前払費用償却額	13,645	9,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,110	△2,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,500	114,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△86,836	△28,992
受取利息及び受取配当金	△10,093	△1,691
支払利息	7,014	5,384
固定資産処分損益 (△は益)	2,169	4,083
売上債権の増減額 (△は増加)	△695,910	△651,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	716,938	638,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	174,041	△32,459
その他	△144,114	59,504
小計	471,624	739,246
利息及び配当金の受取額	8,630	1,699
利息の支払額	△7,723	△5,390
法人税等の支払額	△208,608	△195,021
法人税等の還付額	6,906	2,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,829	542,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,524	△87,574
無形固定資産の取得による支出	△3,075	△3,987
従業員に対する貸付けによる支出	-	△3,378
長期前払費用の取得による支出	△9,327	△6,446
差入保証金の差入による支出	△31,496	△8,164
差入保証金の回収による収入	614,386	568,817
その他	△65,269	△54,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,693	404,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△600,000	-
配当金の支払額	△312	△380
自己株式の取得による支出	△116	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,429	△420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,093	946,646
現金及び現金同等物の期首残高	256,064	592,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,158	1,538,740

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

当社は、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社（平成28年9月1日以降、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、有形固定資産の減価償却方法の検討を行った結果、従前の設備投資では、投資直後の収益拡大効果が見込まれましたが、現状の新規出店や店舗改装が長期的な視点で行うものに変化しており、投資効果が安定的に実現すると見込まれることから、定額法の採用により収益と費用の対応をはかることがより適切に実態を表すと判断したことによるものです。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ32,583千円増加しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表の現金及び預金と一致しております。	同左

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月14日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を実施しております。

(1) 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

欠損を填補し、早期に財務体制の健全化をはかるとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるためであります。

(2) 資本準備金および利益準備金の額の減少の内容

・減少する資本準備金および利益準備金の額

資本準備金 895,225千円

利益準備金 60,850千円

・増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 895,225千円

繰越利益剰余金 60,850千円

(3) 剰余金の処分の内容

・減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 329,283千円

別途積立金 2,970,000千円

・増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 3,299,283千円

上記の結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金が329,283千円減少し、利益剰余金が329,283千円増加しております。なお、当第2四半期会計期間末においては、資本剰余金は1,104,699千円、利益剰余金は△194,392千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期損益計 算書計上額
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,076,509	418,139	14,494,648	66,949	14,561,598	—	14,561,598
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,076,509	418,139	14,494,648	66,949	14,561,598	—	14,561,598
セグメント利益	182,378	70,787	253,165	2,261	255,426	—	255,426

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗小売事業」セグメントにおいて、減損損失を85,254千円計上しております。

また、「F C 事業」セグメントにおいて、減損損失を19,114千円計上しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期損益計 算書計上額
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,646,106	357,288	13,003,394	61,534	13,064,929	—	13,064,929
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,646,106	357,288	13,003,394	61,534	13,064,929	—	13,064,929
セグメント利益	557,809	28,514	586,324	6,109	592,433	—	592,433

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗小売事業」セグメントにおいて、減損損失を56,113千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	5円91銭	30円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,240	363,396
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,240	363,396
普通株式の期中平均株式数(株)	12,044,707	12,043,835

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合による当社普通株式に対する公開買付けについて)

当社は、平成28年8月31日開催の取締役会において、以下のとおり、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」又は「当社普通株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けにおける買付け等の価格の妥当性については意見を留保し、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、本公開買付けは、当社株式の上場廃止を企図したものではなく、本公開買付けの成立後も、当社株式の株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場における上場は維持される方針です。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	
(3) 設立根拠等	民法に基づいて設立された組合	
(4) 組成目的	当社の株式の取得及び保有	
(5) 組成日	平成28年7月1日	
(6) 出資の総額	900,000千円	
(7) 出資者・出資比率 (平成28年8月31日現在)	エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・ツー株式会社	0.56%
	エンデバー・ユナイテッド投資事業有限責任組合	98.33%
	ピーシー・ホールディングス株式会社	1.11%
(8) 業務執行組合員の概要	名称	エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・ツー株式会社
	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号
	代表者の役職・氏名	代表取締役 三村 智彦
	事業内容	投資事業
	資本金の額	1,000万円
(9) 上場会社当該ファンドとの間の関係	当社と当該ファンドとの間の関係	該当事項はありません。
	当社と業務執行組合員との間の関係	該当事項はありません。

2. 公開買付け等の概要

- | | | |
|-----------------|---|------------|
| (1) 買付け等の期間 | 平成28年9月5日(月曜日)から平成28年10月17日(月曜日)まで(28営業日) | |
| (2) 買付け等の価格 | 普通株式1株につき 100円 | |
| (3) 買付け予定の株式等の数 | 買付予定数 | 7,600,000株 |
| | 買付予定数の上限 | 7,600,000株 |
| | 買付予定数の下限 | 7,493,442株 |
| (4) 公開買付開始公告日 | 平成28年9月5日(月曜日) | |
| (5) 公開買付代理人 | 東海東京証券株式会社 | |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月3日

株式会社パレモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 賢次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳亀 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成28年2月21日から平成29年2月20日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年5月21日から平成28年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年2月21日から平成28年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモの平成28年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、第1四半期会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。